

NEWS LETTER

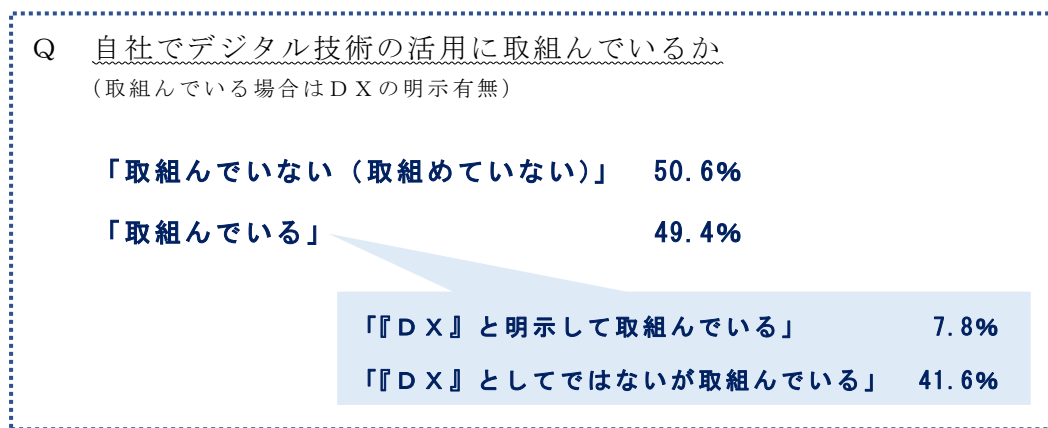
2021年8月26日

一般財団法人岩手経済研究所

デジタル技術の活用に関する 県内企業へのアンケート調査について

一般財団法人岩手経済研究所（理事長：高橋真裕）は、特別調査「デジタルトランスフォーメーション推進に向けた本県の現状と課題」の一環として県内企業を対象にデジタル技術の活用やデジタルトランスフォーメーション（DX）※に対し、どのようなスタンスを取っているかなどについてのアンケートを実施しました。

デジタル技術の活用の取組状況に係る調査結果の概要は以下のとおりです。



本調査の内容は別紙「デジタル技術の活用に関する県内企業へのアンケート調査」のとおりです。また、詳しくは8月31日発行の当研究所機関誌「岩手経済研究 2021年9月号（No.466）」にも掲載いたします。

※デジタルトランスフォーメーション（DX：Digital Transformation）

「企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること」

（経済産業省「DX推進ガイドライン」）

2021年8月26日

デジタル技術の活用に関する 県内企業へのアンケート調査

特別調査「デジタルトランスフォーメーション推進に向けた本県の現状と課題」抜粋

盛岡市中ノ橋通一丁目2番16号
岩手銀行中ノ橋支店3階
一般財団法人 岩手経済研究所
理事長 高橋 真裕
(担当 地域経済調査部 佐藤 和孝)
TEL 019-622-1212

＜ 調 査 要 領 ＞

調 査 内 容	県内企業におけるデジタル技術の活用に関する取組状況（デジタルトランスフォーメーション※の明示有無）、成果など		
調 査 時 期	2021年7月	調 査 方 法	郵送
調 査 対 象 企 業	375社	回 収 率	41.1%（154社）
回 答 企 業 数	製造業 47社 非製造業 107社 （非製造業内訳：建設業 28、卸売業 30、小売業 31、運輸・サービス業 18）		

※デジタルトランスフォーメーション（DX：Digital Transformation）

「企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること」（経済産業省「DX推進ガイドライン」）

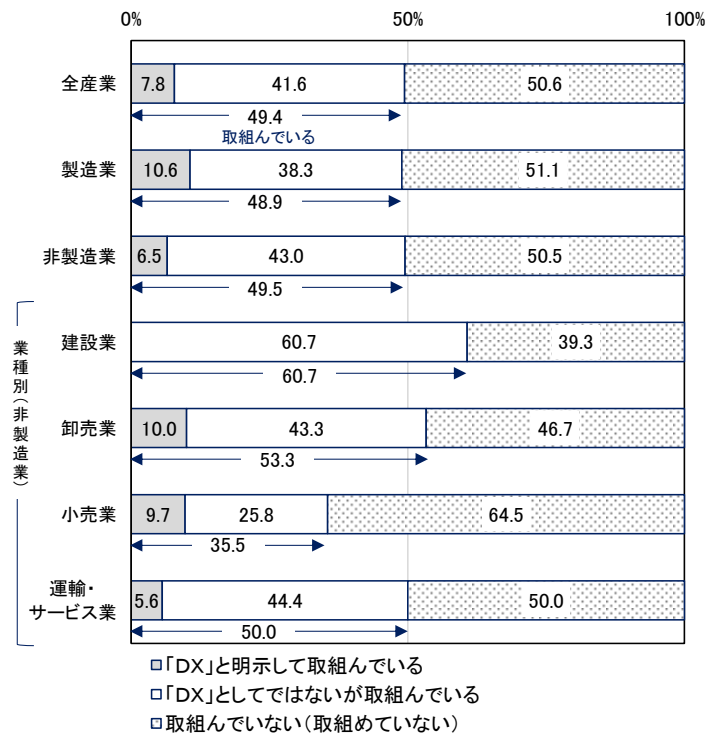
＜ 調 査 結 果 の 要 約 ＞

1. デジタル技術の活用およびDXの取組状況 ～ DXに踏み込んだ取組みは一部～

県内企業においてデジタル技術の活用に「取組んでいない（取組めていない）」とした企業の割合は50.6%、対して「取組んでいる」は49.4%とほぼ半々に分かれた（図表1）。

このうち『DX』と明示して取組んでいる」は7.8%と1割を下回り、『DX』としてではないが取組んでいる」は41.6%と4割を超える結果となった。県内ではデジタル技術の活用は比較的浸透しているものの、現状ではDXにまで踏み込んだ取組みは一部にとどまっている。

図表1 デジタル技術の活用に関する取組状況



2. 取組みの成果 ～ DXによって競争優位性が一定程度は確立 ～

デジタル技術の活用により「取組んでいる」とした企業にその成果を「業務の効率化による生産性向上」をはじめとする5つの観点（目的）から評価してもらった（図表2）。

全体では各項目とも「成果なし」は少数にとどまり一定の成果があったものの、「わからない」とする回答も3～5割を占めた。また、DXを明示している企業が、明示していない企業に比べ5項目すべてで「取組んでいる」割合が高く、かつ「成果あり」も上回る結果となった。

図表2 デジタル技術の活用による成果（目的別）

目的	区分	取組状況・成果							
		取組んでいる	成果あり		成果なし	わからない	取組んでいない		
			今後も期待	限界を感じる					
業務の効率化による生産性の向上	全産業	98.7	64.5	(39.5)	(25.0)	3.9	30.3	1.3	
	DX	明示あり	100.0	83.3	(58.3)	(25.0)	0.0	16.7	0.0
		明示なし	98.4	60.9	(35.9)	(25.0)	4.7	32.8	1.6
	産業別	製造業	100.0	69.6	(60.9)	(8.7)	0.0	30.4	0.0
		非製造業	98.1	62.3	(30.2)	(32.1)	5.7	30.2	1.9
既存製品・サービスの高付加価値化	全産業	80.3	31.6	(17.1)	(14.5)	7.9	40.8	19.7	
	DX	明示あり	100.0	50.0	(16.7)	(33.3)	8.3	41.7	0.0
		明示なし	76.6	28.1	(17.2)	(10.9)	7.8	40.6	23.4
	産業別	製造業	82.6	30.4	(21.7)	(8.7)	8.7	43.5	17.4
		非製造業	79.2	32.1	(15.1)	(17.0)	7.5	39.6	20.8
新製品・サービスの創出	全産業	68.4	25.0	(13.2)	(11.8)	5.3	38.2	31.6	
	DX	明示あり	83.3	50.0	(16.7)	(33.3)	0.0	33.3	16.7
		明示なし	65.6	20.3	(12.5)	(7.8)	6.3	39.1	34.4
	産業別	製造業	69.6	30.4	(17.4)	(13.0)	4.3	34.8	30.4
		非製造業	67.9	22.6	(11.3)	(11.3)	5.7	39.6	32.1
現在のビジネスモデルの抜本的改革	全産業	75.0	19.7	(10.5)	(9.2)	6.6	48.7	25.0	
	DX	明示あり	91.7	41.7	(25.0)	(16.7)	0.0	50.0	8.3
		明示なし	71.9	15.6	(7.8)	(7.8)	7.8	48.4	28.1
	産業別	製造業	78.3	17.4	(17.4)	(0.0)	8.7	52.2	21.7
		非製造業	73.6	20.8	(7.5)	(13.2)	5.7	47.2	26.4
企業文化や組織マインドの抜本的改革	全産業	82.9	30.3	(19.7)	(10.5)	3.9	48.7	17.1	
	DX	明示あり	91.7	41.7	(25.0)	(16.7)	0.0	50.0	8.3
		明示なし	81.3	28.1	(18.8)	(9.4)	4.7	48.4	18.8
	産業別	製造業	87.0	43.5	(39.1)	(4.3)	4.3	39.1	13.0
		非製造業	81.1	24.5	(11.3)	(13.2)	3.8	52.8	18.9

（注）四捨五入の関係で合計が100%にならない、または一致しない場合がある

3. デジタル技術の活用に取り組んでいない理由 ～活用方法と人材面がネック～

デジタル技術の活用に取り組んでいない（取組めていない）理由（複数回答）は「活用方法がわからない」が47.4%、「活用したいが『人材』が不足している」が41.0%といずれも4割を超え、これらがデジタル技術の活用、ひいてはDX推進を阻む大きな要因と考えられる（図表3）。

そのほかでは「活用する必要がない」が25.6%、「活用したいが『設備』や『資金』が不足している」が21.8%、「活用したいが『時間』が不足している」が14.1%などとなった。

図表3 デジタル技術の活用に取り組んでいない（取組めていない）理由（複数回答）
(%)

	活用方法がわからない	活用したいが「人材」が不足している	活用する必要がない	活用したいが「設備」や「資金」が不足している	活用したいが「時間」が不足している	その他
全産業	47.4	41.0	25.6	21.8	14.1	6.4
製造業	50.0	50.0	20.8	20.8	12.5	4.2
非製造業	46.3	37.0	27.8	22.2	14.8	7.4